

安保研報告

安全保障問題研究会

発行人：袴田 茂樹

編集人：吹浦 忠正

題字・末次 一郎

東京都文京区春日 1-5-6 ラヴェンナ文京富坂 701 号室

TEL 03-6699-9978 FAX 03-6699-9982

平成 28 年 (2016) 年 3 月 28 日発行

E-mail : anpoken-cnsp@pop12.odn.ne.jp

新たな地政学的概念「インド太平洋地域」を考える

安全保障問題研究会委員

平和・安全保障研究所理事長

西原 正

最近、「アジア太平洋（地域）」の代わりに「インド太平洋（地域）」(Indo-Pacific) という用語が使われるようになってきている。オーストラリアの 2009 年の国防白書に初めて「インド太平洋」という語が表れたとされているが、オーストラリアの学者に言わせると、2007 年にインドを訪問した安倍晋三首相が日米豪印 4 カ国の連携を説いたのが契機となったのだそうである。

もちろん「インド太平洋」という地理的な概念はずっと前からあったが、それは生物地理学上でインド洋から太平洋（とくに西太平洋）にかけての暖流域を指すものである。地政学的概念として用いられ始めたのはごく最近であり、そこでは米国を入れて考える。去る 3 月 16, 17 日にキャンベラのオーストラリア国立大学 (ANU) の国立安全保障学院 (National Security College) が主催した会議も、「インド・太平洋海洋安全保障会議」という名前が付いていた。私が注目したのは会議の目的の一つが「インド太平洋地域 (Indo-Pacific)」という概念を売り込もうとすることにあるように思えたことであつた。会議の題名がそうであつたし、第 1 セッションの題名も「インド太平洋に出現する安全保障秩序」というものであつた。そして最後の第 6 セッションの題名も「インド太平洋強国間の新しい戦略的パートナーシップ」(注：パートナーシップは複数) であつた。

じつは米国でも一部では「インド太平洋」の概念を用いている。しかしこの概念に熱心なのはインドネシア、そしてインドだろう。2013 年 5 月マルチ外相はワシントンの会合で、「インド太平洋友好協力条約」を提案した。それはいまだに実現していないが、ジョコ大統領も 2014 年 11 月の東アジア・サミットで、太平洋とインド洋の間に位置するインドネシアが海洋国としての「中心的役割」を果たしたいと述べた。インドにとっては、この概念はインドの台頭を周辺国が認める証左であるから、歓迎する。「インド太平洋」を押し出すことで、インドは東南アジアや日本との戦略的連携を正当化しやすくなる。

オーストラリア政府や有識者が「インド太平洋」を押し出す理由としては、まず第 1 の理由は、オーストラリア人がアジア人としての帰属意識をもつことの困難さにあるようだ。オーストラリアは第二次世界大戦後英国がアジアから次第に撤退するにしたがって英国の影響下を離れ、新しくアジアの一員としての道を歩みだした。いわゆる白人優越主義を克服すべく努め、その過程で多くのアジアの移民を受け入れた。しかし同時に、オーストラリアは白人国としてアジア人になりきれない難しさにも悩んできた。東南アジアの人たちからは「オーストラリアはアジアではない」と距離を置かれる傾向にあつた。したがって自分たちの地

域を「アジア太平洋地域」というより「インド太平洋（地域）」ということで、自分たちがアジア人か否かという自問から解放されるという一大利点を得ることができる。

第2の理由は、「インド太平洋（地域）」ということにすれば、オーストラリアは自らの国をその地域の中心におくことができる。そして同地域内に関してオーストラリアは外交、防衛政策において指導権を執ることができるという計算をしているようだ。

第3の理由としては、アジア太平洋地域を戦略的に見ようとする場合、台頭する大国インドを十分に考慮に入れにくい点があることである。例えば、インドは APEC（アジア太平洋経済協力）会議には加盟していない。インドはアジアの一国であるが、アジア太平洋地域という場合、インドを除外して議論する傾向にある。したがって強国としてのインドの役割を戦略的に重視するには、インドを含めたより広範囲の中での強国間の連携関係、例えば前述の日米豪印の連携を検討する方が妥当だということになる。日印関係、日豪印関係の強化も同じ文脈で捉えることができる。

日本の外務省の組織には「インド太平洋（地域）」というのではなく、アジア大洋州局の下に「南部アジア部」があり、その中に「南東アジア課」と「南西アジア課」がある。もちろん防衛省の組織にも「インド太平洋」なる部局は存在しない。2015年日本国際問題研究所が出した報告書では、外務省が「インド太平洋室を設置して戦略的外交を展開出来るようにすべきだ」という提言をしている。外務省はまだ戦略的見地から日米豪印関係の強化を進める体制が出来ていないというべきだろうか。それとも、そうした戦略的見地での外交は総合外交政策局が中心になって行うべきだという考え方なのだろうか。

インドおよびインド洋までを含めて日本あるいは日米豪印の戦略を考えるとすれば、日本から見れば、極東からペルシャ湾岸に続く長いシーレーンを防衛することが最も重要になる。アフガニスタン問題もこのシーレーンの安全という観点で見ることが必要であり、だからこそ日本はアフガンでタリバンと戦う友邦国の艦船にインド洋で燃料の補給を行ったのである。

さらに「インド太平洋」の概念にはその中心にあるべきアジアが埋没した形になり、アジアの多くの問題が注目されなくなるように思える。日米豪印関係では朝鮮半島、ロシア、中露関係などの重要性が後退しそうである。とくに日本にとっては、日露関係、日中関係を日米同盟の中でどう捉えるべきかという問題は大きい。

オーストラリアが熱心な「インド太平洋」は自国の国益を踏まえて「売り出し」ている商品だとすれば、日本はその本意を理解し協力すべきであるが、不注意に乗ることは避けるべきではないか。

A